

公共施設マネジメント実施計画見直し検討会議 議事録

会議名	第1回 公共施設マネジメント実施計画見直し検討会議	
日時	令和3年5月25日(火) 午後4時から午後5時50分まで	
開催場所	蒲郡市役所本館3階 304会議室、オンライン会議システム Zoom	
出席者	委員	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋大学教授 高野雅夫 (Zoom) ・名古屋大学教授 恒川和久 ・愛知工業大学教授 安井秀夫 ・愛知工業大学講師 益尾孝祐 ・(髹) まちの縁側育くみ隊 代表理事 名畑恵 (Zoom) ・(株) 三菱総合研究所 主席研究員 川口荘介 (Zoom) ・企画部長 大森康弘 ・総務部長 平野敦義 ・建設部長 鈴木伸尚 ・教育部長 嶋田丈裕
	事務局	<p>公共施設マネジメント課 小田次長 高橋課長 上田課長補佐 尾寄 星野 尾崎</p>
傍聴者	事前申し込みのあった1名	
議題	<ul style="list-style-type: none"> ・検討の進め方について ・主な見直し項目について ・数値目標について 	
<p>1 開会 (事務局) あいさつ、資料確認</p> <p>2 自己紹介 (委員・事務局) 自己紹介</p> <p>3 公共施設マネジメント実施計画見直し検討会議設置要綱について (事務局) 資料1 蒲郡市公共施設マネジメント実施計画見直し検討会義設置要綱について説明 (委員) 質問、異議等特になし</p> <p>4 会長選出 (安井委員) 有識者会議からの継続性が求められることから、前年度会長の恒川先生に引き続き会長を務めていただきたい。 (委員) 異議なし</p>		

5 協議事項

(1) 検討の進め方について

(事務局) 資料3 検討の進め方について説明

(恒川会長) 実質的に時間がない。10月の第5回検討会議に原案を出すために、第4回、3回、2回の検討会議と方向性を絞った議論が必要である。

(2) 主な見直し項目について

(事務局) 資料4 公共施設マネジメント実施計画の主な見直し項目について説明

(恒川会長) 公共施設等総合管理計画（以下 管理計画）と公共施設マネジメント実施計画（以下 実施計画）とが1つのものではまずいいのか。計画の整理として、管理計画の一部が実施計画という位置づけなのか、それとも管理計画の中の建築物系だけを実施計画で抜粋するのか。

(事務局) 管理計画の中の建築物系を、別冊のような形で実施計画として示しているものになる。

(恒川会長) 市の目標を掲げる際に建築物系だけでよいのか。全体としての目標はどこで定めるのか。

(事務局) インフラ系に関しては、現状目標が無い状態である。また、インフラでは削減という目標を立てにくいいため、建築物の見直しで市全体の目標とする。

(安井委員) 建築物系の見直しを検討していく中で、デジタル化を見据える必要がある。市内の施設には、会議室がたくさんあるが、デジタル化により集まる必要がなくなり、会議室も不要になる。直近の5～10年で、デジタル化に対応できていない市町村はどんどん遅れをとることになる。

公共施設の名称を変えていく必要があり、変えることで統廃合やデジタル化が進むと考えている。

(恒川会長) 蒲郡市のデジタル化やスマートシティへ向けた取り組みは、どのようなものがあるのか。

(大森委員) 4月からデジタル行政推進課を新設した。スマート市役所として業務改革を進めていくが、施設面の見直しはこれから取り組んでいく。省略できるものも検討していく。

(恒川会長) 対象となる施設について、前回の実施計画策定時に含まれていた病院、上下水道、ボートレースは公営企業会計であるため

外すこととしている。実際は、病院などは赤字だったりすると、一般会計から補填するのではないか。

(平野委員) 病院などの不採算部門は他会計からの繰り出しで補うため、建設費なども繰り出しがもとになっている部分はあるが、現在の実施計画では病院の費用について将来的にかかるコストは計上されていたが、実際の支出額には建設費は含まれていないなどバラバラだったため、今回は会計単位で統一化する。

(安井委員) 赤字の理由はなんなのか。建設費が原因か。

(平野委員) 自治体の病院は不採算な部門を担っている。そのため、建設費や高度医療に関わる部分は一般会計から繰り出すというルールがある。蒲郡市は、毎年15億程を他会計から繰り出している。

(恒川会長) 計画期間は見直さないのか。10年ごとの見直しでいくのか。
(事務局) 今の実施計画ではなく、新しい計画を作りなおすという場合には期間を変更するが、基本的には今ある実施計画の改訂となるため、期間変更は行わない。

(恒川会長) 個別施設計画は文章化されたものが公表されているのか。

(事務局) 公表はしていないが、昨年度末に施設単位の計画を策定した。

(恒川会長) 基本的に個別施設計画を積み上げると実施計画となるのか。

(事務局) 実際には個別施設計画を積み上げた目標ではなく、より踏み込んだ対応が必要であり、今後はそこに合わせていく。

(恒川会長) 今できている個別施設計画をこの会議で議論し、修正していくイメージか。

(事務局) 方針が決まったものについて、個別施設計画を修正していく。

(川口委員) 管理計画と実施計画との関係で、建築物系において実施計画に掲載されたものと管理計画がイコールでよいか。

(事務局) 管理計画の建築物に関わる部分が実施計画となるので、イコールもしくは包含といえる。

(恒川会長) 大型複合施設の構想具体化について、どこまで行うのか。

(事務局) どこまで具体化するのか、決めかねている部分もある。ただ、時期まで明記するのは難しいと感じる。

(恒川会長) 昨年度、有識者会議から出した4つの案の中から、今年度選んでしまうのか。それともそこまでは決めないのか。

(平野委員) どこまで示せるのかをこの会議の中で検討いただきたい。

(安井委員) それでは、どこまで検討すべきかを示してもらえないと会議の中で話ができない。

(恒川会長)	今年度、名畑委員がグループヒアリングで市民から意見を聞くことになっているが、具体的な思いまで集めることができるのか。
(名畑委員)	グループヒアリングで拾い上げたいのは、大まかな方針とまではいかないが、根本的なコンセプトに近い。今まで施設を使ってきた人と、これから使うであろう人として中高生など世代別でヒアリングを行う。
(恒川会長)	ヒアリングの成果をまとめ、ビジョンを出すのはこの会議になるのか。
(事務局)	基本的には施設の所管課になるので、今回は教育委員会。
(嶋田委員)	昨年度、有識者会議から出していただいた4案に加え、今年度のグループヒアリングで更に広い意見を聞き、各施設でビジョンを作っていく。 ただ、施設ごとにリニューアルするのではなく、どんな機能が求められているのかを抽出する。必要とする機能では重複する部分もあると思うので、リーディングプロジェクトの中で統合を検討していく。また、有識者会議で出していただいた4つの案をベースに考えていく。
(安井委員)	誰に意見を求めていくのか。
(嶋田委員)	名畑委員からも説明があったが、4つのグループに分けてヒアリングを行う。①中学生、高校生、大学生②一般の市民③施設のヘビーユーザー④若者会議のメンバー
(安井委員)	出た意見は施設を作る際の重要な判断基準となるのか。
(嶋田委員)	そう考えている。
(安井委員)	未来型の施設を作るためにヒアリングから出た意見は重要だとも思うが、行政側もビジョンを提示しないといけない。ヒアリングの話は1つの意見として捉えるが、専門家の意見も聞き、行政側からの提案型にしていかないと難しい。
(嶋田委員)	参加者にいきなり施設に対する意見を求めても出てこない。そのため、ヒアリングの前にまちづくり市民フォーラムを開催する。先進自治体の事例を勉強する。
(安井委員)	事例がなぜ生まれたのかを調べるべき。プランナーがきちんとしたものを提案したからである。市民の意見をたくさん聞き、それを集約した施設を作るという受動的な姿勢ではなく、こちらから主体的に提案していく姿勢が必要。
(恒川会長)	リーディングプロジェクトは5年前に実施計画を策定したとき

- から進展がないため、早急に進めていく必要がある。
- (益尾委員) 昨年度、有識者会議で検討した5つの施設は、市としてどのような思いで選出された施設なのか。また、大型の複合施設の構想については、その5施設のみで検討するのか、それとももっと広範囲の施設も含めての検討となるのか。
- (事務局) 今年度、実施計画の改訂が予定されているのを見越し、取り組みが進められていなかったリーディングプロジェクトを軌道に乗せるため、昨年度5施設について検討いただいた。
リーディングプロジェクトの対象として、教育5施設が念頭にあるが、それ以外の機能・施設について可能性を排除するものではない。
- (恒川会長) 基本的には、昨年度事業の中では全ては難しく、5つに絞って検討したというのが市と有識者側の判断。
特に、市民会館や勤労福祉会館など各施設にある会議室については、市全体で考えていく必要がある。
- (益尾委員) 未来型の公共施設であれば市民の利用だけでなく、観光客の利用も想定した方がよい。公共施設が観光の目的となり得る。
- (恒川会長) 防災の視点は必要だが、それ以外にもたくさんの視点を検討する必要がある。例えば、感染症対策、デジタル化、危機管理など。
- (川口委員) 防災の視点について、この会議で検討する対象をどこまでとするのか。例えば、避難所の指定、避難物資をどうするかなど詳細まで詰めるのか。それとも理念までにとどめるのか。
- (事務局) 具体的にどこまで書こうかというのが、事務局でも整理ができていない。おそらく、理念的なものまでなのかと思う。
- (安井委員) 防災視点を検討するには、相当な専門家から意見を聞く必要がある。今回の会議で、そこまで求められると厳しい。
- (恒川会長) 避難者数の想定などに加え、コロナ禍による対策など専門的知識がないと難しい。
- (平野委員) 防災機能の調査、名古屋大学減災連携研究センターとの連携など今年度行っていく予定。

(3) 数値目標について

- (事務局) 資料5 数値目標について 説明
- (安井委員) 市民が行政サービスを求めすぎているところがある。法的整備の進み具合にもよるが、行政サービスもどこかで削減していか

なくてはならない。

また、なぜ公共施設が利用料などで利益を生まないのかと感じる。うまれた収入を市民に還元するという名目で、収益が発生してもよいと思う。

(恒川会長) 建物が削減されると、それに伴って減少する運営費も含めて数値目標をたてる必要があるのではないか。

個別施設計画における費用積算が672億、公共施設白書では1,705億と全く違うが、算出方法が異なるのか。

(事務局) 費用を個別施設計画では30年間で算出し、公共施設白書では50年間で算出しているため。

(恒川会長) 期間が異なるとしても、同じ施設で計算しているのに違和感がある。また、古い施設が多い蒲郡市では、前倒しして建て替えが必要なため更に費用が嵩むのではないか。

(平野委員) 個別施設計画は、各施設を長寿命化し出された改修予定を積算、平準化したものである。それに対して、公共施設白書は施設ごとに単価をかけて機械的に算出している。そのため、金額に差が生まれてしまっている。

(川口委員) 情報提供になってしまうが、今年、総務省から各自治体へ「個別施設計画を積み上げなさい」という通達が出されている。個別施設計画を積み上げて、自治体が充当可能な財源の見通しをシミュレーションし、管理計画見直し時に記載するスキームが求められている。

(恒川会長) 財政的に厳しい自治体の動きはどうか。

(川口委員) 個別施設計画の積み上げが困難という自治体もある。総務省からは管理計画にしっかり記載しない自治体には、特例債の発行に影響がでるといった噂もあり、懸念している自治体がある。

(恒川会長) バックキャストで目指す姿があるから段階を踏んで目標を定めるという考えもあるが、一方で目指す姿と実際にできる姿の整合性をどうとっていくのかが課題。

6 その他

次回の日程調整

(高野委員) 図書館、市民会館、博物館の方向性を今年度中には決めていなくてはならないのではないか。

(名畑委員) 全体のロードマップ内で、グループヒアリングがどこに位置す

るのかを整理すると、未来のニーズを引き出すために実施するものだと思う。この会議の中でも、相談していきたい。